

平成30年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

6番 西村 慎次郎

1. 機構改革で新しく誕生した「未来創造部」の取り組みについて

今年度、機構改革により新たに「未来創造部」が誕生しましたが、具体的にどのような体制でどのような施策を進めていくのかお伺いします。

2. 移住定住に対する施策の推進について

1) 移住定住施策として取り組んでいる「いばらぐらし住宅新築補助金」、「井原市住宅リフォーム補助金」の利用状況と、今年度新設された「いばらぐらしスマイルプラス補助金」の制度の概要についてお伺いします。

2) 元気いばらおいでんせ～事業として取り組んでいる「いばらぐらしお試し住宅」、「いばらぐらし体験ツアー」の今後の取り組みについてお伺いします。

4番 山下 憲雄

1. 企業誘致の推進について

今後も続く人口減少は、本市の未来形を決定的に左右する要因の一つである。出生数の減少は、本市の将来にどのように影響を及ぼすのか予想もつかない。人口減少に歯止めをかけるため、企業誘致、地域経済の活性化による雇用の創出は、極めて重要な施策である。そこで、以下のことについて伺う。

1) 稲倉産業団地開発の整備推進体制及び計画進捗状況について

2) 稲倉産業団地への企業誘致に向けた取り組みについて

2. 地域資源を生かした地域活性化施策について

本市の農産品、伝統の地場産業、歴史文化遺産、観光など地域資源を生かして活性化を行うことは新たな産業と雇用を生み出す上でも欠かせない施策である。そこで、以下のことについて伺う。

- 1) 地域活性化施策に地域資源を生かしていることはどのようなことか。
- 2) 井原市第7次総合計画前期基本計画の5年間でさまざまな地域資源活用の重点的な活性化施策はなにか。

20番 森本 典夫

1. 井原市介護保険事業計画第7期の策定に伴う介護保険利用者への影響について
介護保険事業計画の第7期が今年度から始まりました。

①第6期と比較してどういう点が改正されましたか。

②上記改正に伴って介護保険利用者への影響がどの程度生じますか。

③改正に伴って負担増になる者に対し、井原市として少しでも負担軽減措置を考える必要があるのではないかと思いますがいかがですか。

④国に対して国庫負担率の引き上げのほか改善を要望として上げることをお考えでしょうか。

2. 就学援助制度「入学準備金」の入学前支給の早期実現について

先の2月議会で「入学準備金」の支給を早めてはと提言しました。この時は「先行自治体もございますので、そういった実態調査をしながら研究していきたい。」とお答えになりました。

5月5日の山陽新聞には県下の支給状況が報道され、市単位では平成31年度入学前の支給実施が15自治体中9自治体になるようです。残念ながら井原市はこの中に入っていません。

この準備金は、言うまでもなく経済的に厳しい家庭に対する施策なので、本

市でも平成30年度中に支給することを切望しますがいかがでしょうか。

3. 住宅用火災警報器の設置状況と今後の啓発・普及の手だてについて

国の法律で住宅用火災警報器の設置を義務付けられ、条例でも細かく規定されています。

市民の生命と財産を守るためにも住宅への100%設置が求められます。

①過去3年間の設置率・条例適合率の推移はどうなっていますか。

②県下14消防本部のうち井原地区消防組合の設置率・条例適合率は、全体の何番目ぐらいですか。

③今後100%設置を目指して啓発・普及しなければいけないと考えますが、その手立てをどう考えておられますか。

4. 各種審議会や協議会等の開催予定を市ホームページへ掲載することについて

井原市は、年間を通して各種審議会や協議会を多数開催し、殆どの会議は公開されています。現在、議員には公開される会議の開催日時等が議会事務局を通して連絡いただいています。

これらの会議は住民に対しても当然公開されるべきものであり、会議の内容によっては傍聴を望まれる方もおられるはずです。

そこで、各種審議会や協議会の開催日時予定等を井原市のホームページに掲載し、住民の方が傍聴できるようにしてはどうでしょうか。

5. 「お知らせくん」の定期放送以外の配信基準について

「お知らせくん」の放送を私は重宝しています。しかし、市民の方から他地域の催し物などが流され、しかも、テレビを見ている時間帯に流されることもあるので迷惑に感じることもある。そんなことがあり、電源を切っているという方がおられると聞きます。

本来、緊急の連絡を受けるのが主目的なので、肝心なこと以外はできるだけ流さないように改善して欲しいとのことですが、検討の余地はありますか。

1. 経済・雇用・移住定住対策事業「イバラノミクス」について

新たに策定された本市第7次総合計画、前期基本計画の基本目標2【産業・交流】の基本施策では、商工業の振興、観光の振興、雇用対策・起業支援、住環境の整備・定住促進において「イバラノミクス」の取り組みが掲載されています。

そこで、平成30年度における「イバラノミクス」の取り組みで、新たに創設した事業、見直しを行った事業の概要について伺います。

2. 美星の星空資源を活かした観光への取り組みについて

観光産業は、成長性の高い、また波及効果の裾野の広い産業であり、経済活性化への切り札として期待されています。

本市第7次総合計画、前期基本計画では、美星の星空資源を活かした「願いかなう町 美星」プロモーション事業が掲載されています。

そこで、この事業における、今年度の具体的な取り組みについて伺います。

1. 都市計画道路の整備について

昨年度、本市の最上位計画である第7次総合計画とともに、2027年を目標年次とした井原市都市計画マスタープランが策定され、今後の井原市の進むべき方針が示された。人口減少や高齢化社会の到来が現実問題となり、地域の活力の低下が懸念されるなど、都市を取り巻く環境も大きく変化している。本市における、地域防災及び地域経済の発展、また地域産業の振興を考えたとき、中心市街地における基盤整備が特に急務であると考えます。都市計画道路の整備について、現在までの進捗状況及び今後の方針について伺う。

2. 過疎地域における集落支援員制度について

人口減少や高齢化が進む過疎地域において、住民の生活状況の把握や、集落

への目配りとしての巡回を行う制度として、平成20年度、総務省において集落支援員制度が創設された。本市において、集落支援員制度の導入を検討してみてもどうか伺う。

1番 妹尾文彦

1. 田中美術館の新館建設事業について

今年度から、田中美術館・市民ギャラリーを一体的に整備する田中美術館新館建設事業に着手することになり、今年度は設計業務委託料など2257万1千円が計上されています。

田中美術館と言えば、まさに井原市の大きなシンボルの一つであります。

このたびの建設事業をどのようなコンセプトで行うかは、井原市の文化の発展、魅力の発信に大きく関係するため、非常に重要なことであると考えます。

1) 経緯等について伺います。

①このたびの田中美術館の新館建設事業はどのような経緯で行われることとなったのか。

②今後の予定はどうなっているのか。

③今年度の設計委託に関してはどのように行っていて、今はどの段階にあるか。

2) コンセプト等について伺います。

①新館建設費の予算はどのくらいを見込んでいるのか。

②新館の具体的な内容について、決まっているものにはどんなものがあるのか。

③このたびの新館建設において、本市の考えているコンセプトは何か。

1. 井原市の移住、定住施策について

本市でも人口減少問題に対して移住・定住施策を実施されています。周知についても積極的に取り組まれています。その中で私が気付いた本市の課題について質問いたします。

私が考える課題は、施策の周知のチラシや移住・定住支援ポータルサイトの作成の仕方が、全体を広く知ってもらう作り方になっていることです。特に移住・定住支援ポータルサイトは、井原市に対して興味を持ってもらわないと見てもらえないほか、ページを進めてもらえないのではないかと思います。見ただけで興味を引き、さらに情報の中身を詳細に見てもらうための動機付けがなされていないと考えます。そして、それぞれの施策内容を見るとターゲットが絞られているにもかかわらず、明確にアピールできていないように感じます。

以上の観点から、本市が現在取り組んでいる移住・定住施策の具体的な事業の推進を踏まえ、概要について伺います。

2. リフレッシュ公園 静のゾーンについて

リフレッシュ公園 静のゾーンの利用者から設置されている遊具が幼児にとって使いにくいというご意見をいただきました。私なりに調査していくうちに、いくつか課題に気が付きましたので次の点について質問いたします。

①幼児が遊べる遊具が少なく、小学生などと同じ遊具を使うことが前提になっているため使いづらいと感じますが、公園が整備された当初の計画では、どのような利用者を見込んで設計されたか伺います。

②子ども連れの家族が利用の際、保護者が見守りをするには、地形に起伏があり、けがやハプニングに対しての視認性が悪いと感じます。また、駐車場から「ふれあい広場」までの距離が遠く移動にかなりの時間を割かなければならない状況であると感じます。今後このような問題を改善される予定があるか伺います。

3. 県立高校再編について

県立高校再編の議論は施設、人事的な縮減が将来の課題であるという考えが根本にあり、再編に対して順序立てて県が取り組みを実施されていると理解しています。本年1月から2月にかけて岡山県教育委員会により県民に対して「岡山県高等学校教育研究協議会「提言」説明会」が県内全域6か所で実施されました。また、過去11回にわたる協議会の会議では、大きく2つのことが議論されています。一つには、出生数の減少による学校運営の課題、もう一つは、それに伴い学校規模を縮小するにあたって不必要な施設のあり方、複数校地の解消であります。

また、説明会において、新年度より地元自治体とのヒアリングを開始することでした。以上を踏まえて質問いたします。

①岡山県教育委員会とのヒアリングにおいて質問をされた項目と回答について具体的に伺います。

②井原市内の中学生の保護者に対して、この春に実施された県立高校についてのアンケートの目的について伺います。

5番 細羽敏彦

1. 新市将来構想・建設計画について

1) 芳井支所の在り方について

①都市建設課の職員を支所に常駐させるべきだと考えますが、ご見解をお伺いします。

②業務に則した組織体制の見直しも行うべきだと思いますが、ご見解をお伺いします。

2) 重点プロジェクトについて

①芳井町の市道整備について、現状と今後の計画についてお伺いします。

- ②芳井町の分譲宅地について、さらなる整備が必要だと思いますが市長のご見解をお伺いします。
- ③簡易水道の整備や統合について、整備計画の概要についてお伺いします。
- ④公共下水道の整備について、現状と今後の計画についてお伺いします。
- ⑤合併浄化槽の設置はどの程度進んでいるのかお伺いします。
- ⑥高原・明治地区等市民農園の整備などの計画は、どのように実施されたのかお伺いします。
- ⑦天神峡を景勝地として多くの方に来ていただけるようにする方法について、市長の見解をお伺いします。
- ⑧道の駅の建設についてお伺いします。
- ⑨芳井町のまちづくりのビジョンをどのように展開されようとしているのかお伺いします。

19番 佐藤 豊

1. 公営住宅入居にかかる保証人制度について

現在、公営住宅の入居資格として保証人（連帯保証人）が必要とされていますが、入居希望者の中には様々な理由により保証人が見つからないため入居できない場合があり、その解決策として保証人にかかる免除規定を設けて対応をしている自治体もあります。また、国からの通知により各自治体に保証人が見つからない場合の取り扱いとして、保証人の免除などに配慮することが示されていますが、本市の考えについて伺います。

2. 就労継続支援A型事業所解雇者の支援について

昨年は、県内の就労継続支援A型事業所の突然の廃業により、障害者の大量解雇が大きな社会問題となる中、今年3月には倉敷市内の事業所の廃業により本市においても解雇された方も多くおられ、その支援が求められますが、現在までの対応と支援状況について伺います。

3. 障害者就労施設等からの物品等調達について

障害者優先調達推進法が、平成25年4月に施行され、平成29年10月末時点で全国の92.9%の市町村で障害者就労施設等からの物品等調達推進方針が定められ、物品の調達を図っているところであります。

本市でも、毎年度の調達の基本方針を明らかにするとともに、前年度の実績を公表し、次年度は前年度の実績額を上回ることを目標としていますが、調達額の推移は横ばいの状況にあります。

そこで、本市の調達範囲である本庁、支所、教育委員会、井原市民病院における物品や役務の調達増に向けたこれまでの取り組みと今後の方針について伺います。

また、調達の対象品目の物品である農作物、加工品、繊維製品、その他障害者就労施設等が提供可能な物品の具体的な内容について伺います。

4. 人工内耳の体外装置の買い替え助成について

人工内耳は、補聴器では装着効果のない重度の聴覚障害を持つ人や幼児・子供が装用しています。体外装置（音声信号処理装置）と手術によって頭部に埋め込む体内装置（インプラント）からなる医療機器で、一台およそ100万円掛かりますが、1994年から手術と1台目の機器は健康保険が適用されるようになりました。しかし、手術後の体外装置の修理や再購入の費用は自己負担となっており、装用者及び装用児の保護者には大きな経済的負担となっています。全国の自治体の中には装用して5年以上経過している場合に体外装置の買い替え補助制度を創設しているところが増えていきます。負担軽減対策としての取り組みについて、本市の考えを伺います。

1. 観光案内所の開設について

本年度予算に観光案内所開設事業が計上されているが、この観光案内所はどのような形で開設されるのか概要について伺う。

2. ボートレースチケットショップ井原について

①開設して5年目となるが、現在の状況について伺う。

②売り上げの1%を環境整備協力費として井原市に支払っている。その収入は、現在どの様に使われているのか伺う。